

平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年7月31日

上場会社名 関西電力株式会社
 コード番号 9503
 代表者 取締役社長 森 詳介
 問合せ先責任者 経理部長 小槻 百典

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部
 URL <http://www.kepco.co.jp>

TEL (06) 6441-8821

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	596,245	0.6	53,046	△24.7	43,804	△25.8	31,498	△9.8
19年3月期第1四半期	592,934	2.7	70,410	△23.5	59,043	△20.1	34,923	△29.8
19年3月期	2,596,371	—	271,644	—	231,676	—	147,935	—

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	34	01	—	—
19年3月期第1四半期	37	69	37	36
19年3月期	159	69	159	51

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期第1四半期	6,736,114		1,887,275		27.9		2,032 50	
19年3月期第1四半期	6,758,456		1,795,001		26.5		1,937 41	
19年3月期	6,827,230		1,877,355		27.4		2,021 60	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第1四半期	82,017		△ 72,455		△ 48,943		65,386	
19年3月期第1四半期	116,768		△ 80,527		△ 19,029		72,934	
19年3月期	541,771		△ 306,885		△ 186,068		104,691	

2. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日) 【参考】

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,310,000	0.1	150,000	△29.2	130,000	△30.3	88,000	△25.0	95	02
通期	2,630,000	1.3	220,000	△19.0	180,000	△22.3	117,000	△20.9	126	33

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有・無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有・無
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有・無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第1四半期の個別業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	553,519	△0.1	47,732	△25.5	39,092	△27.5	29,324	△8.6
19年3月期第1四半期	554,303	3.2	64,090	△26.7	53,899	△23.6	32,084	△33.7
19年3月期	2,396,869	—	228,210	—	189,389	—	117,667	—

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	31	65	—	—
19年3月期第1四半期	34	62	—	—
19年3月期	126	97	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期第1四半期	6,121,627	1,663,917	27.2	1,795	99
19年3月期第1四半期	6,178,437	1,603,112	25.9	1,729	69
19年3月期	6,188,913	1,656,407	26.8	1,787	75

2. 平成20年3月期の個別業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,210,000	△1.0	140,000	△28.4	120,000	△28.9	81,000	△22.1	87	43
通期	2,420,000	1.0	190,000	△16.7	150,000	△20.8	97,000	△17.6	104	70

※本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。なお、平成20年3月期の業績予想(中間期・通期)については、平成19年4月に公表しました予想値を一部変更しています。業績予想に関する事項については「3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの主たる事業である電気事業では、景気の回復傾向に伴い、設備投資の増加を背景に企業の生産活動が堅調に推移したことなどにより、産業用需要は増加しました。しかしながら、春先の気温が前年より高く推移し、暖房需要が減少したことなどから、総販売電力量は、344億4千万キロワット時と、前年同期を0.1%下回りました。

収入面では、電灯電力料収入が減少しましたが、情報通信事業の収入が増加したことなどから、売上高は596,245百万円と、前年同期に比べて3,310百万円の増収(+0.6%)となりました。

一方、支出面では、記録的な渇水により火力燃料費が増加したことなどにより、営業費用は543,198百万円と、前年同期に比べて20,675百万円の増加(+4.0%)となりました。

この結果、当四半期の営業利益は53,046百万円と前年同期に比べて17,364百万円の減益(△24.7%)、経常利益は43,804百万円と前年同期に比べて15,239百万円の減益(△25.8%)、四半期純利益は31,498百万円と前年同期に比べて3,425百万円の減益(△9.8%)となりました。

(参考) 販売電力量 (百万 kWh、%)

	20年3月期 第1四半期	19年3月期 第1四半期	前年同期比
電 灯	10,837	11,013	98.4
電 力	23,602	23,450	100.7
計	34,439	34,462	99.9

(注)「電力」には、特定規模需要を含む。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期での設備投資額は、前年同期に比べ24,840百万円増加(+47.5%)の77,104百万円となりました。しかしながら減価償却費(93,889百万円)を下回る投資額であったことなどから、当四半期末の総資産は、前年度末に比べて91,116百万円減少(△1.3%)の6,736,114百万円となりました。

当四半期末の有利子負債残高は、法人税や期末配当金の支払などの季節的な資金需要があったものの、グループ内の資金を有効活用した結果、前年度末に比べて24,838百万円減少(△0.8%)の3,182,366百万円となりました。

また、当四半期末の純資産は、四半期純利益を31,498百万円確保できたこと等により、前年度末に比べて9,920百万円増加(+0.5%)の1,887,275百万円となり、自己資本比率は27.9%と前年度末に比べて0.5%上昇いたしました。

これらの結果、1株当たり純資産は前年度末に比べて10円90銭増加し2,032円50銭となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年3月期の連結業績予想(中間期・通期)につきましては、電気事業において当四半期の記録的な渇水による火力発電電力量の増加により、火力燃料費が増加したことなど、最近の業績の動向を踏まえ、平成19年4月に公表しました中間期及び通期の営業利益、経常利益の予想数値を変更いたしました。

なお、当期純利益については、渇水準備引当金の取崩しを行うことから、平成19年4月に公表しました予想数値からの変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項無し

(2) 会計処理の方法における簡便的な方法の採用

該当事項無し

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

法人税法の改正に伴い、当四半期より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却を実施しています。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

また、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、前連結会計年度までに減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達している資産については当四半期から、当連結会計年度以降に減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達する資産については、その翌連結会計年度からそれぞれ5年間で均等額を償却する方法により、減価償却を実施することとしています。

これにより、当四半期の減価償却額は5,752百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額減少しています。